

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月27日

上場会社名 住友電設株式会社
 コード番号 1949 URL <http://www.sem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大

(氏名) 菅沼 敬行
 (氏名) 内池 和彦

TEL 06-6537-3490

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	92,138	—	4,242	—	4,275	—	1,966	—
20年3月期第3四半期	87,433	△0.7	3,108	59.8	2,975	67.4	1,737	93.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	55.24	—
20年3月期第3四半期	48.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	82,036	25,821	30.3	697.82		
20年3月期	90,414	24,886	26.4	671.49		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 24,841百万円 20年3月期 23,906百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△1.6	5,800	△2.3	5,700	△0.3	2,700	△15.4	75.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 35,635,879株 20年3月期 35,635,879株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 37,663株 20年3月期 33,306株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 35,600,537株 20年3月期第3四半期 35,605,944株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

※定性的情報における「前年同期比増減率」につきましては、参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、世界的な景気後退と急激な円高の影響により、輸出関連企業を中心に企業収益が大幅に減少し、雇用情勢が悪化するなど、景気は急速に悪化してまいりました。当社グループが関連する建設市場では、公共投資は低調に推移し、これまで景気を牽引してきた民間企業による設備投資も計画延期、縮小が相次ぐなど、厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「09Vision」の重点施策を推進し、企業体質の改善並びに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は1,122億53百万円(前年同期比7.5%増)、売上高は921億38百万円(同5.4%増)となりました。利益面では、採算性を重視した営業活動の展開、施工部門による現場力の強化並びに原価低減に努めた結果、一般電気工事を中心に工事採算が改善し、営業利益は42億42百万円(同36.5%増)、経常利益は42億75百万円(同43.7%増)とそれぞれ増加いたしました。四半期純利益につきましては、特別損失に投資有価証券評価損4億37百万円など合計6億4百万円を計上した結果、19億66百万円(同13.2%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動におきましては、利益の増加に加え、工事代金の早期回収に努めました結果、売上債権の回収が進み54億5百万円の収入となりました。投資活動におきましては、固定資産の取得等により20億17百万円の支出となりました。財務活動におきましては、主に借入金の返済により30億45百万円の支出となり、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2億1百万円増加し、98億61百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、事業環境の急速な悪化により、建設需要の減少、過当競争の一層の熾烈化が予想されますが、当社グループの当第3四半期終了時点における業績は概ね計画通りに進捗しており、通期業績につきましては、現在のところ平成20年10月29日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、工事種別毎の受注高及び売上高は、以下のとおりを見込んでおります。

(単位：百万円)

工事種別	受注高		売上高	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
電力工事	19,000	51.8%	15,500	32.6%
一般電気工事	95,000	1.4	84,000	△5.5
情報通信工事	22,500	△5.4	22,500	△4.8
プラント・空調工事	8,000	△7.1	7,500	△5.8
その他	5,500	8.8	5,500	8.8
合計	150,000	4.4	135,000	△1.6

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ① 簡便な会計処理
固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

 - ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

 - ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。
これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

 - ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

 - ④ 第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期適用しております。
これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,861	9,659
受取手形・完成工事未収入金等	33,254	45,706
未成工事支出金等	9,973	6,432
その他	4,594	3,815
貸倒引当金	△74	△108
流動資産合計	57,609	65,506
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,296	7,401
その他	12,012	9,825
減価償却累計額	△7,792	△6,949
その他(純額)	4,219	2,876
有形固定資産合計	11,515	10,278
無形固定資産		
のれん	413	447
その他	1,246	1,424
無形固定資産合計	1,660	1,871
投資その他の資産		
投資有価証券	6,993	8,352
その他	4,649	4,811
貸倒引当金	△392	△406
投資その他の資産合計	11,250	12,758
固定資産合計	24,426	24,908
資産合計	82,036	90,414
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,578	37,251
短期借入金	7,279	8,831
1年内償還予定の社債	1,500	1,500
未払法人税等	823	417
引当金	111	125
その他	10,235	8,827
流動負債合計	48,528	56,954
固定負債		
長期借入金	3,964	5,220
退職給付引当金	2,788	2,514
役員退職慰労引当金	307	312
その他	626	526
固定負債合計	7,686	8,573
負債合計	56,215	65,527

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	11,398	9,835
自己株式	△16	△14
株主資本合計	23,860	22,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,079	1,612
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△98	△3
評価・換算差額等合計	980	1,607
少数株主持分	980	979
純資産合計	25,821	24,886
負債純資産合計	82,036	90,414

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	92,138
売上原価	82,252
売上総利益	9,885
販売費及び一般管理費	
従業員給料手当	2,136
その他	3,505
販売費及び一般管理費合計	5,642
営業利益	4,242
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	164
不動産賃貸料	85
その他	110
営業外収益合計	384
営業外費用	
支払利息	240
その他	110
営業外費用合計	351
経常利益	4,275
特別利益	—
特別損失	
投資有価証券評価損	437
減損損失	114
固定資産廃棄損	34
固定資産売却損	17
特別損失合計	604
税金等調整前四半期純利益	3,670
法人税、住民税及び事業税	1,300
法人税等調整額	248
法人税等合計	1,548
少数株主利益	155
四半期純利益	1,966

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,670
減価償却費	549
のれん償却額	25
固定資産売却損益(△は益)	17
固定資産廃棄損	34
投資有価証券評価損益(△は益)	437
減損損失	114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	286
受取利息及び受取配当金	△187
支払利息	240
為替差損益(△は益)	62
売上債権の増減額(△は増加)	11,974
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,541
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,309
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,904
未払消費税等の増減額(△は減少)	△267
その他	△414
小計	6,538
利息及び配当金の受取額	186
利息の支払額	△228
法人税等の支払額	△1,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,221
有形固定資産の売却による収入	58
無形固定資産の取得による支出	△94
投資有価証券の取得による支出	△3
投資有価証券の売却による収入	21
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,000
その他	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△266
長期借入金の返済による支出	△2,354
配当金の支払額	△391
少数株主への配当金の支払額	△14
その他	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	201
現金及び現金同等物の期首残高	9,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,861

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

1. 受注高

工事種別	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		増減		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	15,934	14.2%	8,985	8.6%	6,949	77.3%	12,513	8.7%
一般電気工事	68,686	61.2%	67,671	64.8%	1,014	1.5%	93,674	65.2%
情報通信工事	16,156	14.4%	18,350	17.6%	△2,193	△12.0%	23,785	16.6%
プラント・空調工事	7,196	6.4%	5,894	5.6%	1,301	22.1%	8,615	6.0%
その他	4,278	3.8%	3,484	3.4%	794	22.8%	5,056	3.5%
合計	112,253	100.0%	104,386	100.0%	7,866	7.5%	143,645	100.0%

2. 売上高

工事種別	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		増減		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	10,889	11.8%	7,104	8.1%	3,785	53.3%	11,689	8.5%
一般電気工事	57,834	62.8%	57,518	65.8%	315	0.5%	88,907	64.8%
情報通信工事	13,447	14.6%	14,180	16.2%	△733	△5.2%	23,641	17.2%
プラント・空調工事	5,687	6.2%	5,144	5.9%	542	10.6%	7,961	5.8%
その他	4,278	4.6%	3,484	4.0%	794	22.8%	5,056	3.7%
合計	92,138	100.0%	87,433	100.0%	4,704	5.4%	137,257	100.0%

3. 期末手持工事高

工事種別	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		増減		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	11,091	14.6%	7,104	10.7%	3,987	56.1%	6,047	10.8%
一般電気工事	55,250	72.7%	49,784	74.9%	5,466	11.0%	44,398	79.4%
情報通信工事	6,027	7.9%	7,343	11.0%	△1,315	△17.9%	3,318	6.0%
プラント・空調工事	3,646	4.8%	2,234	3.4%	1,412	63.2%	2,137	3.8%
合計	76,017	100.0%	66,467	100.0%	9,550	14.4%	55,902	100.0%

「参考資料」
前年同四半期に係る財務諸表
(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	87,433
II 売上原価	78,747
売上総利益	8,685
III 販売費及び一般管理費	
従業員給料手当	2,015
その他	3,561
営業利益	3,108
IV 営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	165
その他	183
V 営業外費用	
支払利息	364
その他	135
経常利益	2,975
VI 特別利益	
投資有価証券売却益	473
VII 特別損失	
事務所移転費用	104
固定資産廃棄損	59
税金等調整前四半期純利益	3,284
法人税、住民税及び事業税	576
法人税等調整額	800
少数株主利益	169
四半期純利益	1,737

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,284
減価償却費	468
のれん償却額	27
固定資産廃棄損	59
投資有価証券売却損益(△は益)	△473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△180
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	135
受取利息及び受取配当金	△182
支払利息	364
為替差損益(△は益)	△66
売上債権の増減額(△は増加)	12,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,461
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,927
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,521
未払消費税等の増減額(△は減少)	△297
その他	△335
小計	2,008
利息及び配当金の受取額	182
利息の支払額	△352
法人税等の支払額	△700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△189
有形固定資産の売却による収入	39
無形固定資産の取得による支出	△66
投資有価証券の取得による支出	△496
投資有価証券の売却による収入	523
敷金の回収による収入	885
その他	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	768
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,348
長期借入れによる収入	300
長期借入金の返済による支出	△2,162
配当金の支払額	△356
少数株主への配当金の支払額	△25
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,594
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	14
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,674
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,189
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	8,514